

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ H24年度以降・・・新定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額
- ・徴収不能引当金・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額
- ・賞与引当金・・・職員に対して期中に支払うべき賞与を引き当てた額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給与規定による

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(拠点区分資金収支明細書、拠点区分事業活動明細書)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	127,770,629	0	0	127,770,629
建物	1,253,117,927	0	56,106,038	1,197,011,889
建物付属設備	33,649,919	0	9,203,980	24,445,939
構築物	3,412,700	0	294,620	3,118,080
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,418,951,175	0	65,604,638	1,353,346,537

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

独) 福祉医療機構に対して、損害保険ジャパン(株)の火災保険を担保提供(保険金額¥2,726,947千円)

独) 福祉医療機構に対して、所有不動産を抵当権にて担保提供(残額¥18,150千円)

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
別紙添付			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
利用者負担金	698,946	698,946	0
合 計	698,946	698,946	0

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

令和3年4月1日 白寿荘看護小規模多機能ホーム ドリームステイつばさ 開設

令和3年4月1日 佐世保白寿会 訪問看護ステーション 開設

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ H23年度まで・・・定額法

・ H24年度以降・・・新定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給与引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額

・ 賞与引当金・・・・・・職員に対して期中に支払うべき賞与を引き当てた額

・ 徴収不能引当金・・・・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・ 独) 福祉医療機構の当該年度退職共済制度に則り算出した額に規定利率を乗した額とする
- ・ 白寿荘退職給与規定による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

(1) 拠点計算書類

- ・ (第一号第四様式) 拠点区分資金収支計算書
- ・ (第二号第四様式) 拠点区分事業活動計算書
- ・ (第三号第四様式) 拠点区分貸借対照表

(2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙 3 (1 1))

ア、本部

イ、介護老人福祉施設 白寿荘

ウ、通所介護事業

エ、居宅介護支援事業

オ、短期入所生活介護事業

カ、認知症対応型通所介護ドリームケア大潟

キ、認知症対応型通所介護ドリームケア鹿子前

ク、認知症対応型通所介護ドリームケア横尾

(3) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 (1 0)) は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	707,271,155	43,217,012	66,036,550	684,451,617
建物付属設備	0	3,599,080	648,375	2,950,705
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
構築物	0	887,303	76,601	810,702
合 計	708,271,155	47,703,395	66,761,526	689,213,024

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	133,237,780	0	133,237,780
建物	61,668,405	12,650,935	49,017,470
建物付属設備	158,964,620	57,127,000	101,837,620
構築物	101,677,252	66,730,986	34,946,266
機械・装置	14,269,990	13,065,444	1,204,546
車両運搬具	49,417,116	39,326,791	10,090,325
器具及び備品	267,478,121	193,410,504	74,067,617
権利	87,280	0	87,280
ソフトウェア	36,871,557	24,598,397	12,273,160
合 計	823,672,121	406,910,057	416,762,064

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
利用者負担金	409,802	409,802	0
合 計	409,802	409,802	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法平成

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月以前購入資産：定率法
- ・平成19年4月以降購入資産：定額法
- ・平成24年4月以降購入資産：新定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員に対して将来支給する退職金のうち、当該会計年度までに負担すべき額
- ・徴収不能引当金・・・ご利用者が支払うべき債務の支払い不能額に相当する額
- ・賞与引当金・・・職員に対して期中に支払うべき賞与を引き当てた額

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

さざ・煌きの里退職給与規程による

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙3(11))
 - ア、介護老人保健施設 さざ・煌きの里
 - イ、短期入所療養介護事業
 - ウ、短期入所生活介護事業
 - エ、通所リハビリテーション事業
 - オ、居宅介護支援事業
 - カ、認知症対応型通所介護ドリームケア吉井
 - キ、訪問リハビリテーション事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3(10)) は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	127,770,629	0	0	127,770,629
建物	368,090,161	17,094,458	34,188,916	350,995,703
建物付属設備	19,124,643	6,567,186	13,134,372	12,557,457
合 計	514,985,433	23,661,644	47,323,288	491,323,789

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,674,800	179,391	1,495,409
建物付属設備	2,817,980	1,488,522	1,329,458
構築物	56,220,916	54,883,232	1,337,684
車両運搬費	42,716,384	38,218,748	4,497,636
器具及び備品	58,029,216	38,341,385	19,687,831
権利	229,320	0	229,320
ソフトウェア	18,322,901	12,221,202	6,101,699
合 計	180,011,517	145,332,480	34,679,037

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
利用者負担金	289,144	289,144	0
合 計	289,144	289,144	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・新定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))
ア、 佐世保市清水地域包括支援センター
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,484,704	1,724,451	760,253
敷金	583,800	0	583,800
合 計	3,068,504	1,724,451	1,344,053

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・新定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))
ア、住宅型有料老人ホーム ドリームステイみらい
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	41,099,381	2,211,624	14,534,066	28,776,939
建物付属設備	13,842,614	2,493,749	7,938,203	8,398,160
構築物	3,412,700	294,620	1,399,942	2,307,378
合 計	58,354,695	4,999,993	23,872,211	39,482,477

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,874,309	2,150,674	1,723,635
合 計	3,874,309	2,150,674	1,723,635

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・新定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))
ア、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,763,687	898,710	974,938	3,687,459
建物付属設備	682,662	143,045	286,090	539,617
合 計	4,446,349	1,041,755	1,261,028	4,227,076

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	35,891	34,716	1,175
機械・装置	49,038	48,055	983
車輛運搬具	3,655,322	2,231,760	1,423,562
器具及び備品	682,428	408,477	273,951
ソフトウェア	10,086,336	6,219,906	3,866,430
合 計	14,509,015	8,942,914	5,566,101

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・新定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・特養拠点と同じ

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

特養拠点と同じ

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 特養拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)と同じ
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(11))
ア、住宅型有料老人ホーム ドリームステイかがやき
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は、省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	132,893,543	3,793,372	7,586,744	129,100,171
合 計	132,893,543	3,793,372	7,586,744	129,100,171

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,017,700	322,190	1,695,510
構築物	260,217	251,882	8,335
機械・装置	355,527	348,415	7,112
器具及び備品	13,061,034	11,746,998	1,314,036
合 計	15,694,478	12,669,485	3,024,993

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし